

平成27年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		福島県		市町村類型	Ⅲ－１	指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分	平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)
						財政健全化等	×	歳入総額	7,606,830	7,201,412	実質収支比率	9.4	7.1	
市町村名		棚倉町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	7,130,857	6,836,010	経常収支比率	85.5	76.1	
						歳入歳出差引	×	(※1)	365,402	(82.3)				
						首都	×	翌年度に繰越すべき財源	79,307	76,946	標準財政規模	4,219,650	4,041,039	
						近畿	×	実質収支	396,666	288,456	財政力指数	0.55	0.54	
人口		27年国調(人)	14,295 <th colspan="2" rowspan="3">産業構造 (※5)</th> <th>中部</th> <td>×</td> <th>単年度収支</th> <td>108,210</td> <td>68,724</td> <th>公債費負担比率</th> <td>12.3</td> <td>8.9</td>	産業構造 (※5)		中部	×	単年度収支	108,210	68,724	公債費負担比率	12.3	8.9	
		22年国調(人)	15,062 <th>過疎</th> <td>×</td> <th>積立金</th> <td>1,065</td> <td>1,477</td> <th>健全化判断比率</th> <td></td> <td></td>			過疎	×	積立金	1,065	1,477	健全化判断比率			
		増減率 (％)	-5.1 <th>山振</th> <td>○<th>繰上償還金</th><td>-</td><td>-<th>実質赤字比率</th><td>-</td><td>-</td></td></td>			山振	○ <th>繰上償還金</th> <td>-</td> <td>-<th>実質赤字比率</th><td>-</td><td>-</td></td>	繰上償還金	-	- <th>実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	実質赤字比率	-	-	
住民基本台帳人口 (※7)		28.01.01(人)	14,665 <th rowspan="2">区分</th> <th>22年国調</th> <th>17年国調</th> <th>低開発</th> <td>×</td> <th>積立金取崩し額</th> <td>200,000</td> <td>300,000</td> <th>連結実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	200,000	300,000	連結実質赤字比率	-	-
		うち日本人(人)	14,584 <th>第1次</th> <td>439</td> <td>744<th>指数表選定</th><td>○<th>実質単年度収支</th><td>-90,725</td><td>-229,799</td><th>実質公債費比率</th><td>8.7</td><td>8.2</td></td></td>		第1次	439	744 <th>指数表選定</th> <td>○<th>実質単年度収支</th><td>-90,725</td><td>-229,799</td><th>実質公債費比率</th><td>8.7</td><td>8.2</td></td>	指数表選定	○ <th>実質単年度収支</th> <td>-90,725</td> <td>-229,799</td> <th>実質公債費比率</th> <td>8.7</td> <td>8.2</td>	実質単年度収支	-90,725	-229,799	実質公債費比率	8.7
		27.01.01(人)	14,820 <th rowspan="2">第2次</th> <td>6.5</td> <td>9.3</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <th>将来負担比率</th> <td>47.7</td> <td>62.7</td>	第2次	6.5	9.3					将来負担比率	47.7	62.7	
		うち日本人(人)	14,749 <th>2,938</th> <td>3,530</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <th colspan="3" rowspan="4">資金不足比率 (※4)</th>		2,938	3,530					資金不足比率 (※4)			
		増減率 (％)	-1.0 <th>第3次</th> <td>43.3</td> <td>44.1</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>	第3次	43.3	44.1								
		うち日本人(%)	-1.1 <th>3,402</th> <td>3,722</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>	3,402	3,722									
面積 (km ²)		159.93				50.2	46.5							
人口密度 (人/km ²)		89												
世帯数 (世帯)		4,753												
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高		7,159,468	7,158,702		
	市区町村長	1	7,900 <th>一般職員</th> <td>93</td> <td>298,065</td> <td>3,205</td> <td>うち公的資金</td> <td>4,883,757</td> <td>4,953,227</td> <td></td>		一般職員	93	298,065	3,205	うち公的資金	4,883,757	4,953,227			
	副市区町村長	1	6,340 <th>うち消防職員</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th>債務負担行為額(支出予定額)</th> <td>361,429</td> <td>425,644</td> <td></td>		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	361,429	425,644			
	教育長	1	5,990 <th>うち技能労務職員</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th>収益事業収入</th> <td>-</td> <td>-</td> <td></td>		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	3,230 <th>教育公務員</th> <td>17</td> <td>50,883</td> <td>2,993</td> <th>土地開発基金現在高</th> <td>213,908</td> <td>213,607</td> <td></td>		教育公務員	17	50,883	2,993	土地開発基金現在高	213,908	213,607			
	議会副議長	1	2,460 <th>臨時職員</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th>財政調整基金</th> <td>1,066,558</td> <td>1,120,494</td> <td></td>		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,066,558	1,120,494			
	議会議員	12	2,250 <th>合計</th> <td>110</td> <td>348,948</td> <td>3,172</td> <th>積立金現在高</th> <td>445,231</td> <td>304,055</td> <td></td>		合計	110	348,948	3,172	積立金現在高	445,231	304,055			
					ラスパイレス指数	100.1				減債基金	822,291	767,377		
										その他特定目的基金				
一般会計等の一覧														
項番	会計名	事業会計の一覧項番	会計名	公営企業(法適)の一覧項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧項番	団体名	(※3)		
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	上水道事業会計	(7)	簡易水道事業特別会計	(10)	東白衛生組合	(20)	棚倉町活性化協会			
(2)	圏圏整備事業特別会計	(4)	介護保険特別会計			(8)	公共下水道事業特別会計	(11)	白河地方広域市町村圏整備組合一般会計	(21)	ルネサンス棚倉	○		
		(5)	後期高齢者医療特別会計			(9)	農業集落排水事業特別会計	(12)	白河地方広域市町村圏整備組合水道用水供給企業会計	(22)	まち工房たなぐら			
								(13)	福島県後期高齢者医療広域連合一般会計					
								(14)	福島県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計					
								(15)	福島県市町村総合事務組合一般会計					
								(16)	福島県市町村総合事務組合消防補償等特別会計					
								(17)	福島県市町村総合事務組合消防費じゅつ金特別会計					
								(18)	福島県市町村総合事務組合非常勤職員公務災害補償特別会計					
								(19)	福島県市町村総合事務組合自治会館管理特別会計					

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	2,062,959	27.1	2,062,959	52.6	普通税	2,048,691	99.3	-	-
地方譲与税	56,956	0.7	56,956	1.5	法定普通税	2,048,691	99.3	-	-
利子割交付金	2,369	0.0	2,369	0.1	市町村民税	804,713	39.0	-	-
配当割交付金	5,932	0.1	5,932	0.2	個人均等割	23,776	1.2	-	-
株式等譲渡所得割交付金	4,818	0.1	4,818	0.1	所得割	537,099	26.0	-	-
地方消費税交付金	281,615	3.7	281,615	7.2	法人均等割	47,619	2.3	-	-
ゴルフ場利用税交付金	22,249	0.3	22,249	0.6	法人税割	196,219	9.5	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,052,929	51.0	-	-
自動車取得税交付金	10,423	0.1	10,423	0.3	うち純固定資産税	1,039,598	50.4	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	34,007	1.6	-	-
地方特例交付金	4,871	0.1	4,871	0.1	市町村たばこ税	157,042	7.6	-	-
地方交付税	1,970,488	25.9	1,464,512	37.3	鉱産税	-	-	-	-
普通交付税	1,464,512	19.3	1,464,512	37.3	特別土地保有税	-	-	-	-
特別交付税	175,299	2.3	-	-	法定外普通税	-	-	-	-
震災復興特別交付税	330,677	4.3	-	-	目的税	14,268	0.7	-	-
（一般財源計）	4,422,680	58.1	3,916,704	99.8	法定目的税	14,268	0.7	-	-
交通安全対策特別交付金	1,357	0.0	1,357	0.0	入湯税	14,268	0.7	-	-
分担金・負担金	43,327	0.6	-	-	事業所税	-	-	-	-
使用料	73,742	1.0	2,437	0.1	都市計画税	-	-	-	-
手数料	8,489	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	-
国庫支出金	834,835	11.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-
都道府県支出金	916,296	12.0	-	-	合計	2,062,959	100.0	-	-
財産収入	9,161	0.1	3,627	0.1					
寄附金	10,310	0.1	-	-	区分	平成27年度	平成26年度		
繰入金	276,044	3.6	-	-	徴収率（現・計）	98.5	84.0	98.1	83.4
繰越金	220,403	2.9	-	-	（％）（年・計）	99.0	96.7	98.9	95.7
諸収入	215,486	2.8	34	0.0	市町村民税	97.8	74.5	97.1	73.9
地方債	574,700	7.6	-	-	純固定資産税				
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	277,400	3.6	-	-					
歳入合計	7,606,830	100.0	3,924,159	100.0					

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	907,308	実質収支	111,166
下水道	197,703	再差引収支	-32,772
上水道	137,668	加入世帯数（世帯）	1,877
簡易水道	27,869	被保険者数（人）	3,373
工業用水道	-	被保険者	85
国民健康保険	153,160	1人当り	122
その他	390,908	保険税（料）収入額	290
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	95,433	1.3	-	95,433	
総務費	1,091,639	15.3	63,792	884,186	
民生費	1,968,878	27.6	106,023	848,971	
衛生費	778,958	10.9	9,549	764,484	
労働費	26,010	0.4	-	2,944	
農林水産業費	319,596	4.5	30,999	158,183	
商工費	138,560	1.9	956	69,503	
土木費	669,880	9.4	379,706	315,079	
消防費	281,529	3.9	13,595	256,988	
教育費	1,059,934	14.9	366,909	574,215	
災害復旧費	70,601	1.0	-	46,254	
公債費	629,839	8.8	-	629,634	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	7,130,857	100.0	971,529	4,645,874	

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,647,592	37.1	1,887,247	1,874,808	44.6
人件費	1,074,495	15.1	997,387	985,031	23.4
うち職員給	626,725	8.8	588,897	-	-
扶助費	943,258	13.2	260,226	260,143	6.2
公債費	629,839	8.8	629,634	629,634	15.0
元利償還金	629,839	8.8	629,634	629,634	15.0
内 うち元金	573,934	8.0	573,729	573,729	13.7
訳 うち利子	55,905	0.8	55,905	55,905	1.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,441,135	48.3	2,521,503	1,716,909	40.9
物件費	1,210,473	17.0	597,607	536,273	12.8
維持補修費	43,110	0.6	31,113	29,439	0.7
補助費等	1,066,538	15.0	949,298	516,764	12.3
うち一部事務組合負担金	668,842	9.4	668,326	375,767	8.9
繰出金	769,640	10.8	674,269	634,433	15.1
積立金	266,750	3.7	214,592	-	-
投資・出資金・貸付金	84,624	1.2	54,624	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,042,130	14.6	237,124	-	-
うち人件費	30,505	0.4	30,505	-	-
普通建設事業費	971,529	13.6	190,870	-	-
うち補助	750,269	10.5	62,908	-	-
うち単独	221,260	3.1	127,962	-	-
災害復旧事業費	70,601	1.0	46,254	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	7,130,857	100.0	4,645,874	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	7,610	7,134	476	397	275	7,159	
2	圏整備事業特別会計	1	1	0	0	1	0	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)				397			-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計	1,898	1,787	111	111	153	-	-	-	
2	介護保険特別会計	1,282	1,238	44	44	203	-	-	-	
3	後期高齢者医療特別会計	130	128	2	2	44	-	-	-	
4	上水道事業会計	410	365	45	418	83	1,995	-	-	法適用企業
5	簡易水道事業特別会計	74	74	0	0	28	166	136	-	法非適用企業
6	公共下水道事業特別会計	265	267	▲2	2	150	1,820	1,430	-	法非適用企業
7	農業集落排水事業特別会計	75	76	▲1	1	48	475	371	-	法非適用企業
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				579					-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	東白衛生組合	1,370	1,356	14	14	-	58		
2	白河地方広域市町村圏整備組合一般会計	4,096	3,944	152	152	-	888		
3	白河地方広域市町村圏整備組合水道用水供給企業会計	1,138	1,005	133	492	-	4,045		法適用企業
4	福島県後期高齢者医療広域連合一般会計	729	688	41	41	-	-		
5	福島県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計	250,943	239,378	11,565	11,565	726	-		
6	福島県市町村総合事務組合一般会計	10,258	8,973	1,285	-	16	-		
7	福島県市町村総合事務組合消防補償等特別会計	1,171	1,170	1	-	-	-		
8	福島県市町村総合事務組合消防費じゅう分特別会計	1	0	1	-	-	-		
9	福島県市町村総合事務組合非常勤職員公務災害補償特別会計	47	34	13	-	-	-		
10	福島県市町村総合事務組合自治会館管理特別会計	28	22	6	-	12	-		
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	棚倉町活性化協会	0	25	35	3	-	-	-	-	
2	○ルネサンス棚倉	5	▲90	30	-	-	-	135	67	
3	まち工房たなぐら	0	29	20	-	-	-	-	-	
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

実費負担の状況					将来負担の状況						
実質公債費比率（千円・％）					将来負担比率（千円・％）						
区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比		
元利償還金	418,598	437,164	629,839	17.3	将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	6,953,933	7,158,702	7,159,468	196.7	
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-		債務負担行為に基づく支出予定額	488,528	424,634	357,263	9.8	
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-		公営企業債等繰入見込額	2,696,827	2,531,068	2,372,293	65.2	
元利償還金	237,489	225,130	215,654	5.9		組合等負担等見込額	53,371	50,489	48,777	1.3	
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	13,289	6,684	63,897	1.8		退職手当負担見込額	1,248,724	1,166,884	1,079,473	29.7	
債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	64,580	64,268	64,215	1.8		設立法人等の負債額等負担見込額	55,500	48,000	67,500	1.9	
一時借入金の利子	-	-	-	-		連結実質赤字額	-	-	-	-	
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-		組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	
合計	(A)	733,956	733,246	973,605		合計	(E)	11,496,883	11,379,777	11,084,774	-
内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比		充当可能財源等	2,398,397	2,466,702	2,647,007	72.7	
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能特定歳入	22,434	15,904	9,029	0.2		
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	基準財政需要額算入見込額	6,483,431	6,682,804	6,690,516	183.8		
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	合計	(F)	8,904,262	9,165,410	9,346,552	-	
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率（(E)－(F)）／（(C)－(D)）×100	74.0	62.7	47.7	-		
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	9,906	9,596	9,547	0.3	健全化判断比率	健全化判断比率	平成27年度	早期健全化基準	財政再生基準	-	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-		実質赤字比率	-	15.00	20.00	-	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-		連結実質赤字比率	-	20.00	30.00	-	
その他上記に準ずるもの	54,674	54,672	54,668	1.5		実質公債費比率	8.7	25.0	35.0	-	
利子補給に係るもの	-	-	-	-		将来負担比率	47.7	350.0	-	-	
特定財源の額	(B)	5,854	-	205		実質公債費比率	実質公債費比率	（単年度）	9.0	6.3	10.8
標準財政規模	(C)	3,913,964	4,041,039	4,219,650			（(A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100	（3ヵ年平均）	9.7	8.2	8.7
算入公債費等の額	(D)	411,493	511,426	579,759							
	(C)－(D)	3,502,471	3,529,613	3,639,891							

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成27年度

福島県棚倉町

人	14,665	人(H28.1.1現在)	実	實	赤	字	比	率	-	%			
うち日本人	14,584	人(H28.1.1現在)	達	結	実	赤	字	比	-	%			
面積	159.93	km ²	実	実	公	債	費	比	8.7	%			
歳入総額	7,606,830	千円	得	来	負	担	比	率	47.7	%			
歳出総額	7,130,857	千円	市	町	村	類	型	H23	IV-1	H24	IV-1	H25	IV-1
実収支	396,666	千円	(	年	度	毎	)	H26	IV-1	H27	III-1		
標準財政規模	4,219,650	千円											
地方債現在高	7,159,468	千円											



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

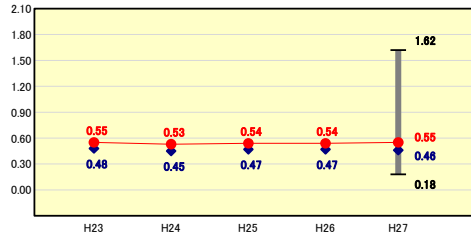
財政力

財政力指数 [0.55]

類似団体内順位 14/85

全国平均 0.50

福島県平均 0.45



財政力指数の分析欄

類似団体平均を0.09上回っているものの、近年は横ばいして推移している。税収をはじめとした更なる歳入の確保に努めるとともに、実施事業の峻別を徹底し、実施にあたっては優先順位をつけながら計画的に行うなど、投資的経費の抑制等による歳出削減に取り組み、財政基盤の強化を図りたい。

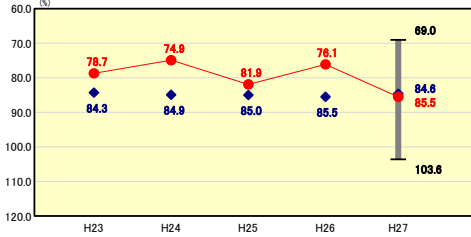
財政構造の弾力性

経常収支比率 [85.5%]

類似団体内順位 31/85

全国平均 90.0

福島県平均 84.6



経常収支比率の分析欄

平成22年度から高利率の町債の繰上償還を実施し、公債費の削減に取り組むとともに、定員適正化計画による退職者不補充により人件費の削減を進めてきた結果、近年では大幅に改善してきたが、東日本大震災の復旧事業に一応の目処が立ったことを背景に、平成25年度は震災前の水準に戻ることとなった。平成27年度は類似団体平均より0.9%高い比率となった。主な理由は、建設事業費が東白衛生組合焼却炉改修工事に伴う負担金の増によること、公債費が平成24・25年度の大規模事業分の元金償還開始によるものがあげられます。今後もすべての事務事業を厳しく評価しながら更なる合理化、適正化を押し進め、比率の改善に取り組んでいきたい。

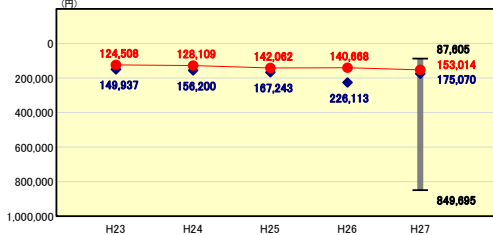
人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [153,014円]

類似団体内順位 32/85

全国平均 121,920

福島県平均 284,130



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

決算額の増加の要因は、東日本大震災の復興関連業務に係る物件費(主に除染事業費)の増とみられる。平成27年度は除染事業費が増加したことにより、対前年度比12,346円増となった。今後の方針として、特に職員数の適正化を通して人件費全体の管理をしていきながら、職員の適正な配置によって、より効果的・効率的な事業実施とコスト削減に努めていきたい。

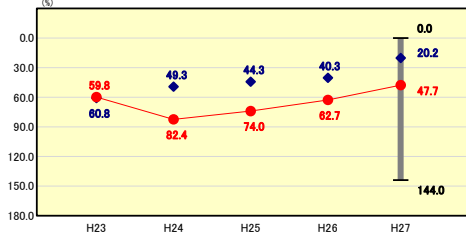
将来負担の状況

将来負担比率 [47.7%]

類似団体内順位 41/85

全国平均 38.9

福島県平均 2.6



将来負担比率の分析欄

平成24年度は大型建設事業に伴う起債により町債残高が大幅に増加したため、上昇に転じた。平成27年度の比率が昨年度から15%下降した主な要因は、上水道事業会計の企業債新規発行がなかったことによる公営企業債等繰入見込額の減少と充当可能基金(減債基金、公共施設整備・補修基金等)の増加が挙げられる。しかし、地方債の現在高は昨年度に比べ増加しているため、計画的な起債管理を行っていく必要がある。

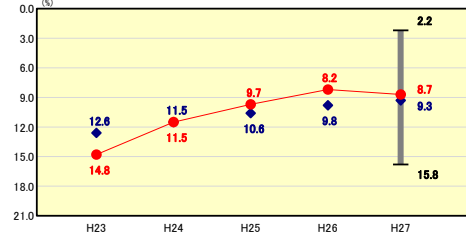
公債費負担の状況

実質公債費比率 [8.7%]

類似団体内順位 31/85

全国平均 7.4

福島県平均 7.6



実質公債費比率の分析欄

3か年平均の実質公債費比率は平成21年度の19.0%をピークに、補償金免除繰上償還や新規借入の抑制により徐々に減少してきた。しかし、平成27年度においては、東日本大震災で被害を受けた施設の復旧や、防災行政無線デジタル化事業等の為に平成24年度に借入を実行した地方債の元金償還がはじまることで、元利償還金の額が増加し、単年度及び3か年平均の比率も増加した。今後も新規地方債の発行にあたっては、各種財政指標を注視しながら、必要性、緊急性、費用対効果、他の財源の兼ね合い等の観点から議論し、重点選別主義を徹底した上で計画的に借入していくことが重要であると考えている。

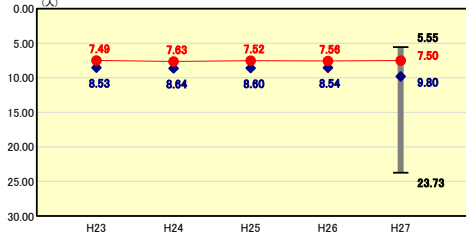
定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.50人]

類似団体内順位 12/85

全国平均 6.96

福島県平均 7.65



人口千人当たり職員数の分析欄

定員適正化計画による定員管理を進めてきた結果、類似団体平均と比較して2.3人下回る人数となっている。定員の更なる適正化を図りながら、人件費の管理とともに行政サービス水準の維持、向上を狙い、町勢進展に努めたい。

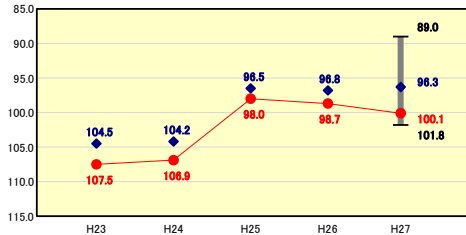
給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [100.1]

類似団体内順位 61/85

全国市平均 99.1

全国町村平均 96.3



ラスパイレス指数の分析欄

国家公務員給与減額特例措置の影響で平成23年度以降は大きく上昇したが、平成24年度における前記特例措置がなされなかった場合のラスパイレス指数参考数値は98.7であり、同様の場合の平成24年度参考値を0.6ポイント下回る状況であった。平成27年度では、類似団体平均よりも高い水準ではあるが、定員適正化計画に基づく定員管理と、平成24～25年度に実施した本町独自の昇給抑制措置の効果を検証しながら、なお一層の給与適正化に努めたい。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

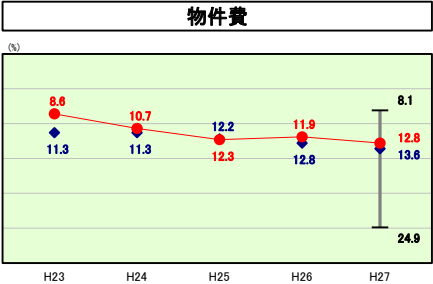
平成27年度

福島県棚倉町

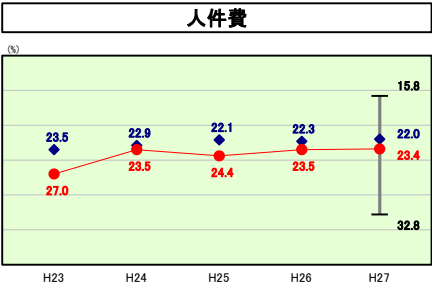
経常収支比率の分析

人口	14,665	人(H28.1.1現在)	実収支比率	-	%
うち日本人	14,584	人(H28.1.1現在)	連結実収支比率	-	%
面積	159.93	km ²	実公債費比率	8.7	%
歳入総額	7,606,830	千円	将来負担比率	47.7	%
歳出総額	7,130,857	千円	市町村類型	H23 IV-1 H24 IV-1 H25 IV-1	
実収支	396,666	千円	(年度毎)	H26 IV-1 H27 III-1	
標準財政規模	4,219,650	千円			

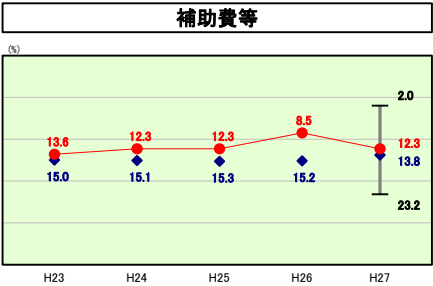
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



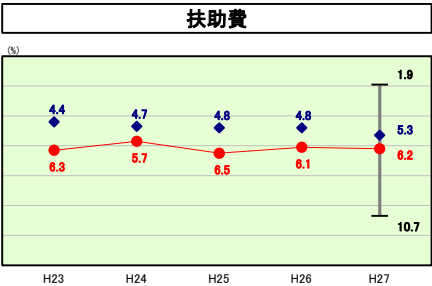
物件費の分析欄
平成27年度は対前年度比で0.9%上昇したが、類似団体平均値より0.8%低い水準となった。
今後も業務の民間委託等の推進を図りながらも、事業全体のコスト削減に努めていきたい。



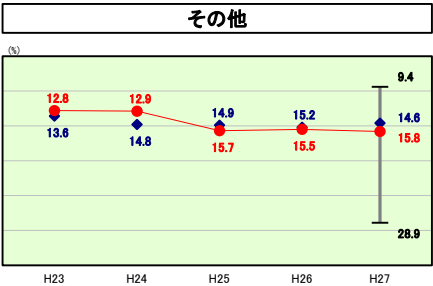
人件費の分析欄
平成14年度から進めている定員適正管理化計画(平成16年度から10年間で職員数を30名程度削減等)に基づいた定員管理に努めてきたため、近年では人件費に係る経常収支比率の下降傾向がみられている。
しかし、類似団体平均と比較すると依然として高い水準にあり、より一層の定員及び給与の適正化に努めたい。
なお、平成27年度は対前年度比0.1%下降した。



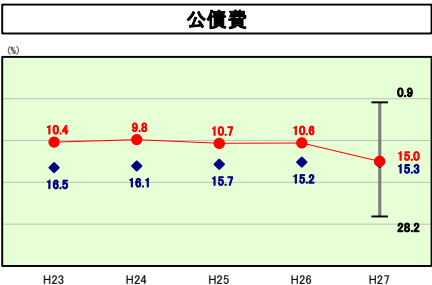
補助費等の分析欄
平成19年度に策定した「補助金の見直しに関する基準」に従い、各補助金の見直しに取り組んでおり、類似団体平均よりも低い比率となっている。
平成27年度は対前年度比で3.8%上昇したが、これは東白衛生組合ゴミ焼却炉改修工事に伴う負担金の増によるものである。
今後も定期的に各補助金の内容精査に取り組み、より一層の合理化に努めたい。



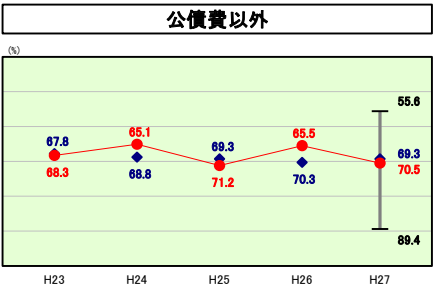
扶助費の分析欄
平成27年度は対前年度比で0.1%上昇した。今後も各種手当等の内容の見直しを行いながら、適正化に努めたい。



その他の分析欄
対前年度比では0.3%の上昇となった。
主な内訳は繰出金であり、各事業会計等への繰出額が多くを占めている。
なお、上水道事業については独立採算の原則に立ち返り、料金の適正化に努め、収収を主な財源とする一般会計の負担額の削減を図ってきたい。



公債費の分析欄
高利率の町債の繰上償還の実施や、過去の大規模事業の財源とした既発債の一部償還終了により、類似団体内でも低い比率となっている。
しかし、平成24・25年度に大型の事業を実施したことにより、今後は上昇傾向に転じ、平成34年度にピークを迎えるとみている。
今後も計画的な償還に努めつつも、財政措置の手厚い地方債を活用しながら管理していきたい。



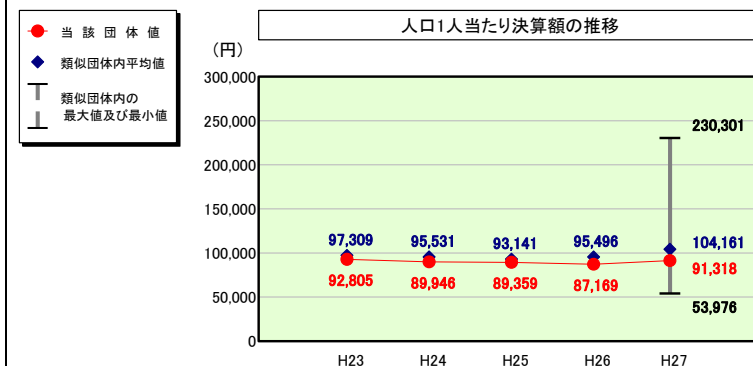
公債費以外の分析欄
類似団体平均と比較すると低いが、平成27度においては対前年度比5.0%上昇した。
人件費や扶助費をはじめ、経費全体の増加傾向がみられるので、すべての事業において経費節減に努めるとともに、なお一層の合理化、適正化を図ってきたい。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

福島県棚倉町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

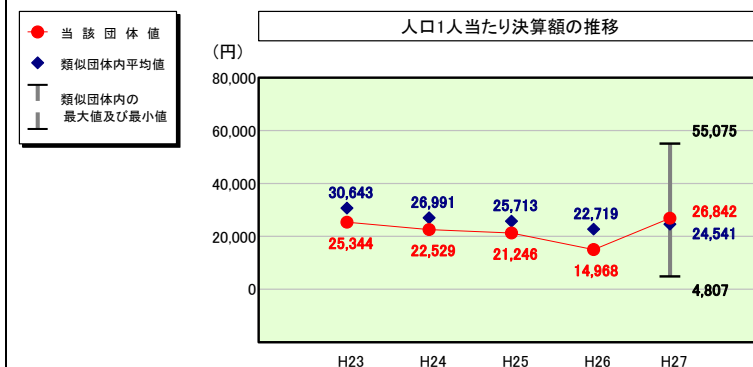
	当該団体決算額 (千円)	当該団体(円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,074,495	73,269	83,939	▲ 12.7
賃金(物件費)	39,486	2,693	8,976	▲ 70.0
一部事務組合負担金(補助費等)	193,170	13,172	13,172	0.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	25,520	1,740	634	174.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	21	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	90,648	6,181	3,872	59.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	30,505	2,080	2,062	0.9
▲退職金	▲ 114,640	▲ 7,817	▲ 8,514	▲ 8.2
合計	1,339,184	91,318	104,161	▲ 12.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.50	9.80	▲ 2.30
ラスパイレズ指数	100.1	96.3	3.8

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

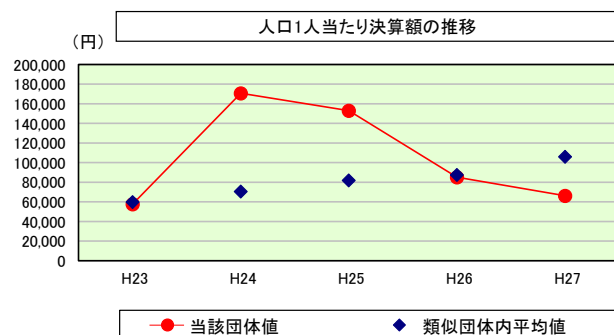


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体(円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	629,839	42,948	53,592	▲ 19.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	0	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	215,654	14,705	20,509	▲ 28.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	63,897	4,357	3,503	24.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	64,215	4,379	1,405	211.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 205	▲ 14	▲ 1,515	▲ 99.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 579,759	▲ 39,534	▲ 52,955	▲ 25.3
合計	393,641	26,842	24,541	9.4

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

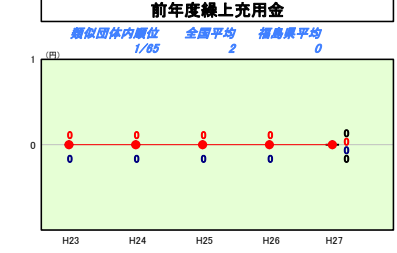
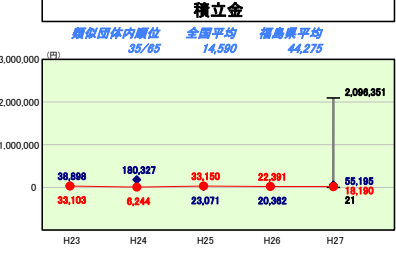
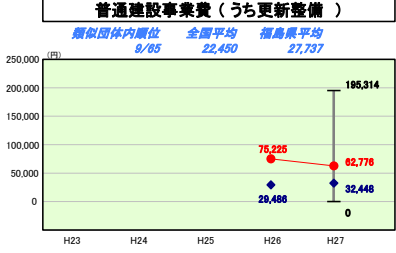
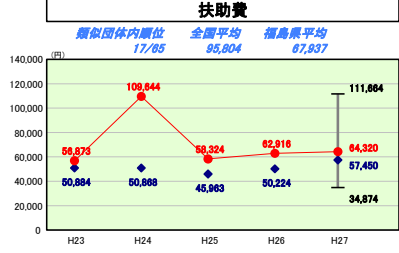
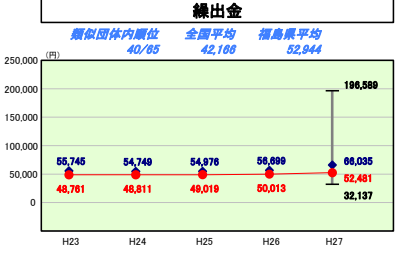
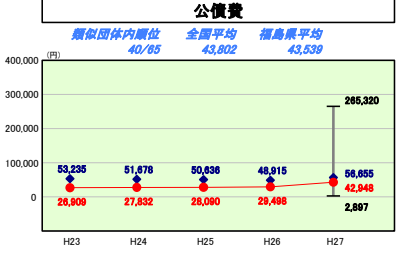
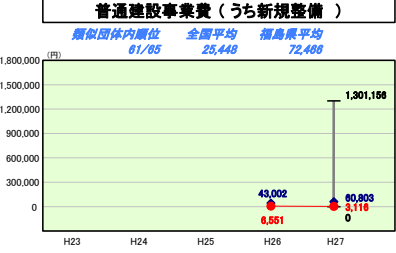
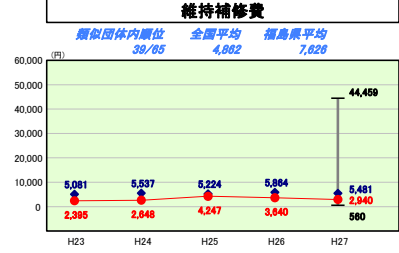
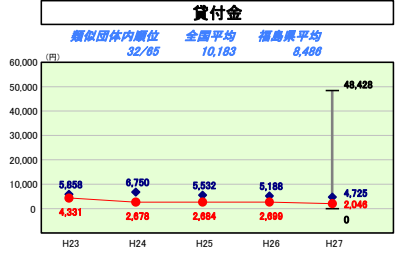
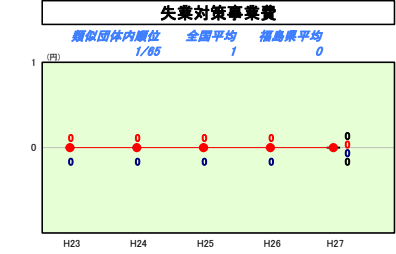
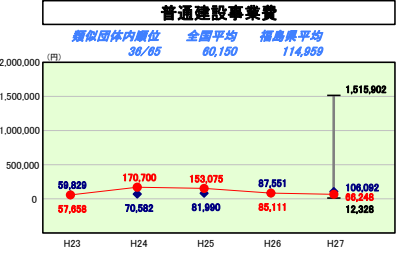
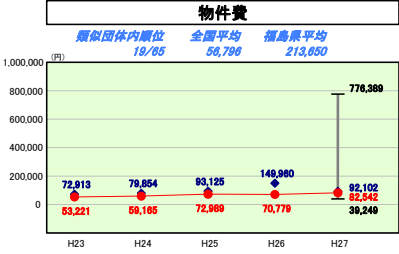
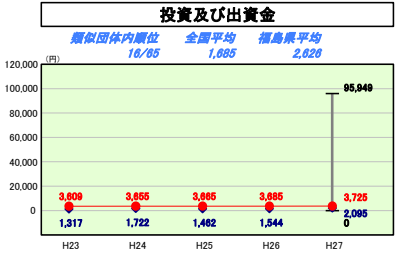
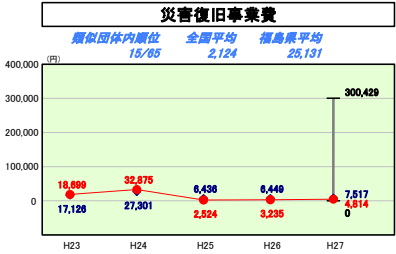
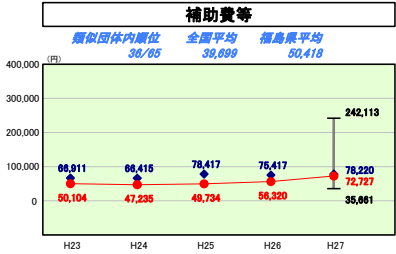
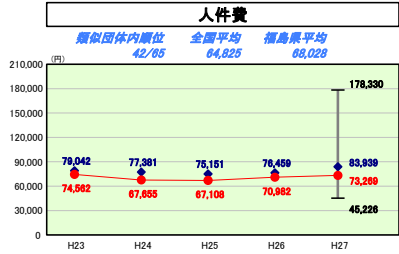
	当該団体決算額 (千円)	当該団体(円)	増減率(%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	869,310	57,658	58.2	59,829	▲ 16.7	74.9
うち単独分	327,088	21,695	61.5	33,669	▲ 3.9	65.4
H24	2,550,083	170,700	196.1	70,582	18.0	178.1
うち単独分	890,845	59,632	174.9	36,117	7.3	167.6
H25	2,281,125	153,075	▲ 10.3	81,990	16.2	▲ 26.5
うち単独分	938,098	62,951	5.6	34,482	▲ 4.5	10.1
H26	1,261,343	85,111	▲ 44.4	87,551	6.8	▲ 51.2
うち単独分	644,344	43,478	▲ 30.9	43,994	27.6	▲ 58.5
H27	971,529	66,248	▲ 22.2	106,092	21.2	▲ 43.4
うち単独分	221,260	15,088	▲ 65.3	44,299	0.7	▲ 66.0
過去5年間平均	1,586,678	106,558	35.5	81,209	9.1	26.4
うち単独分	604,327	40,569	29.2	38,512	5.4	23.8

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

人	口	14,665	人(H28.1.1現在)	資	実	赤	字	比	率	-	%	
うち日本人		14,584	人(H28.1.1現在)	通	結	実	資	赤	字	比	率	
面	積	159.93	km ²	実	資	公	債	費	比	率	8.7	
歳入総額		7,606,830	千円	得	来	負	担	比	率	47.7	%	
歳出総額		7,130,857	千円	市	町	村	類	型	H23	Ⅳ-1	H24	Ⅳ-1
実質収支		396,666	千円	(	年	度	毎	)	H26	Ⅳ-1	H27	Ⅲ-1
標準財政規模		4,219,650	千円									
地方債現在高		7,159,468	千円									



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析例

普通建設事業費は住民1人当たり66,248円となっており、類似団体と比較して1人当たりコストが低い状況となっている。しかし、普通建設事業費のうち更新整備だけをとってみると、平成26年度決算ではルネサンス棚倉のクアハウス改修工事費が279,611千円、平成27年度決算では山岡小学校耐震補強改修工事費が207,358千円の影響を受け類似団体よりも1人当たりコストが高い状況となっている。
今後は、事業の取捨選択を徹底していくことで、事業費の減少を目指すこととする。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

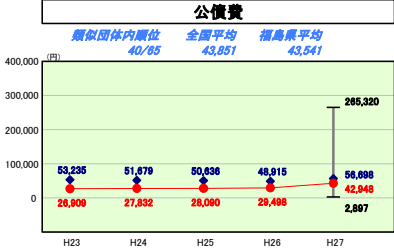
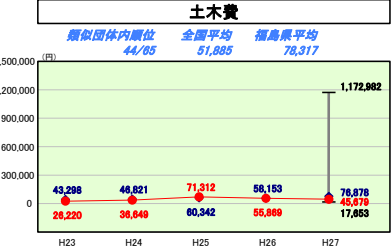
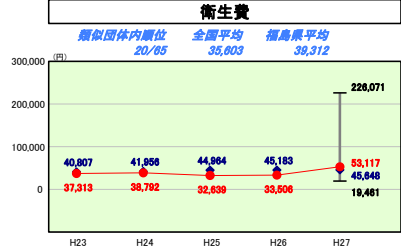
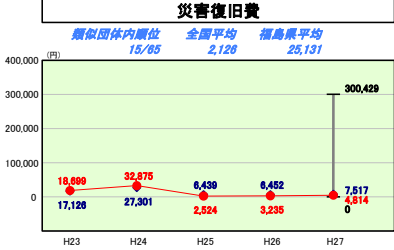
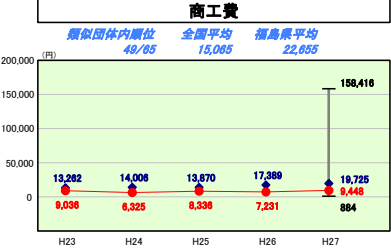
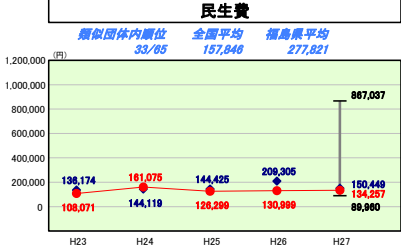
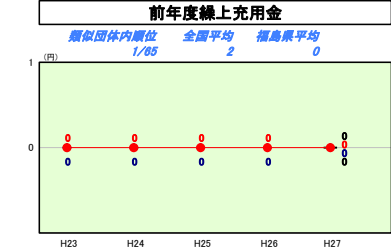
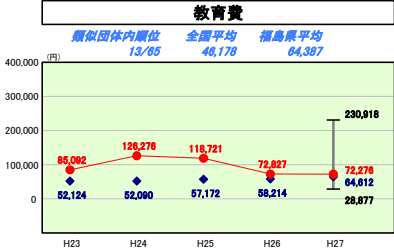
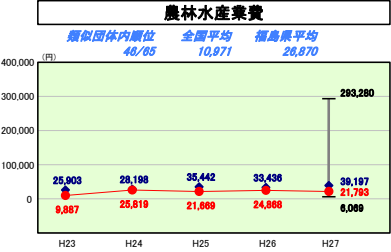
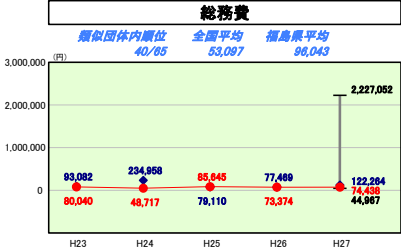
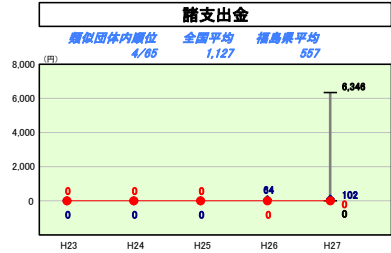
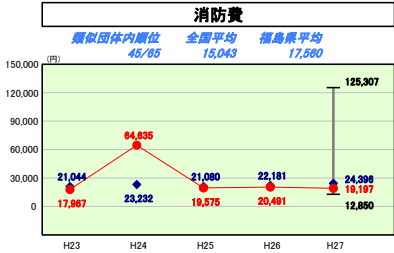
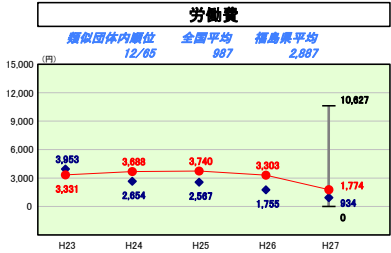
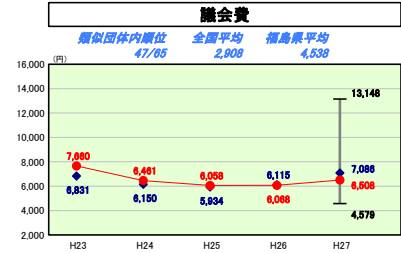
平成27年度

福島県棚倉町

人	口	14,665	人(H28.1.1現在)	実	資	赤	字	比	率	-	%	
うち日本人		14,584	人(H28.1.1現在)	通	結	実	資	赤	字	比	率	
面積	km ²	159.93		実	資	公	債	費	比	率	8.7	
歳入総額	千円	7,606,830		得	来	負	担	比	率	47.7	%	
歳出総額	千円	7,130,857		市	町	村	類	型	H23	Ⅳ-1	H24	Ⅳ-1
実質収支	千円	396,666		(	年	度	毎	)	H26	Ⅳ-1	H27	Ⅲ-1
標準財政規模	千円	4,219,650										
地方債現在高	千円	7,159,468										



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析値

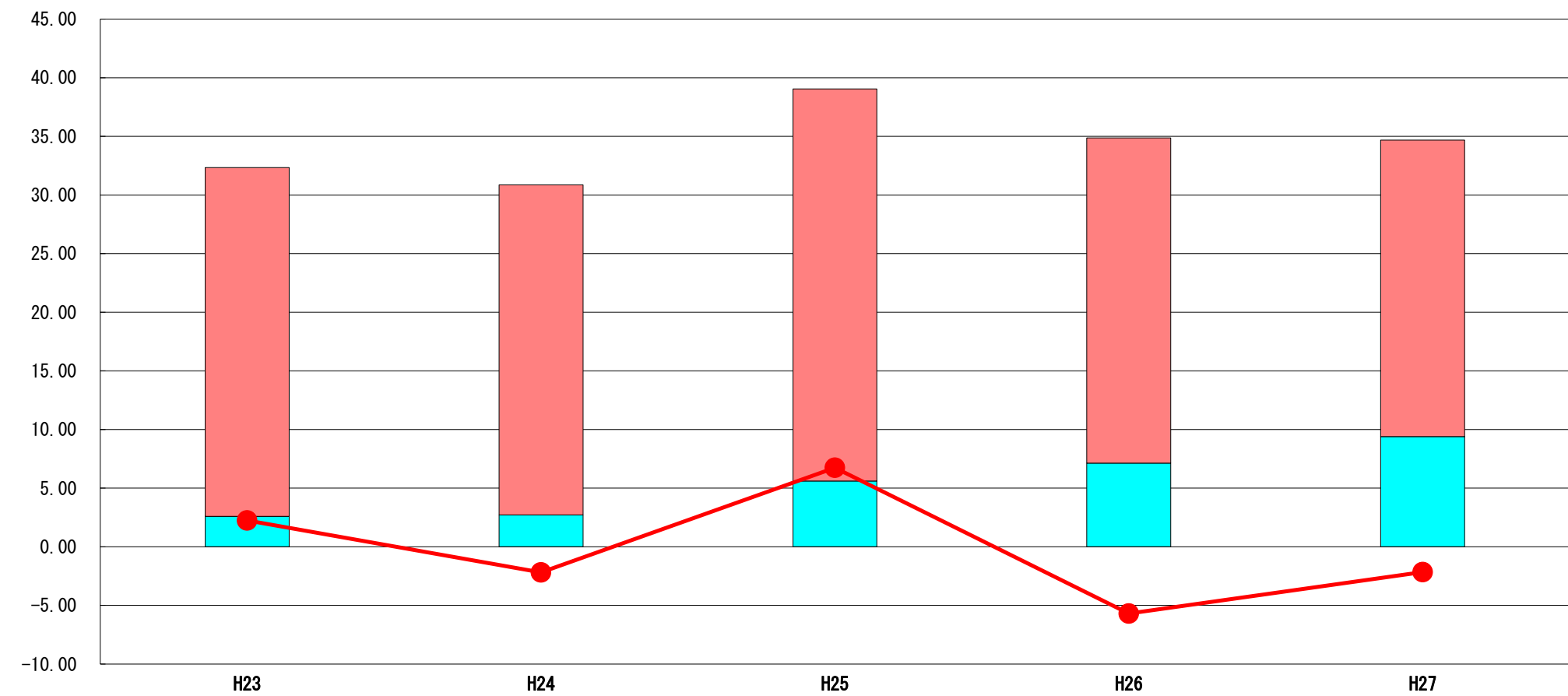
教育費が住民1人当たり72,276円となり、類似団体平均に比べ高い状況にある。平成27年度は山岡小学校耐震補強改修工事事業により普通建設事業費が増加したことが主な要因である。
その他の目的別では類似団体平均値程度か低い状況で推移している。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成27年度

福島県棚倉町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
財政調整基金残高		29.74	28.15	33.44	27.73	25.28
実質収支額		2.60	2.72	5.61	7.14	9.40
実質単年度収支		2.25	▲ 2.18	6.74	▲ 5.69	▲ 2.15

分析欄

東日本大震災に伴い予算規模が増大している中、実質収支額については対前年度比2.26%増となった。

また、実質単年度収支については、財政調整基金等の取崩しを行ったことから、平成26年度から引き続いてマイナスとなった。

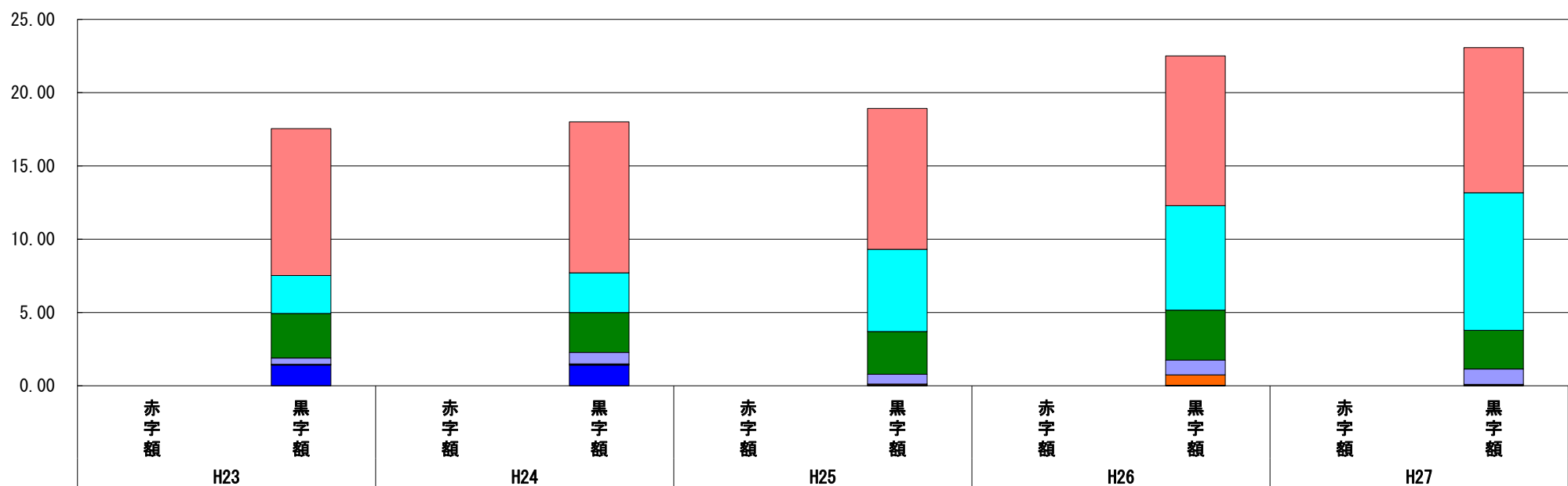
引き続き適切な執行管理に努め、健全な財政運営をしてまいりたい。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

福島県棚倉町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H23	H24	H25	H26	H27
会計						
上水道事業会計		10.03	10.30	9.61	10.22	9.90
一般会計		2.58	2.71	5.61	7.13	9.39
国民健康保険特別会計		3.04	2.72	2.91	3.41	2.63
介護保険特別会計		0.44	0.79	0.67	1.01	1.05
公共下水道事業特別会計		0.02	0.03	0.06	0.70	0.04
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.01	0.01	0.02	0.03
農業集落排水事業特別会計		0.00	0.03	0.02	0.02	0.03
簡易水道事業特別会計		0.02	0.01	0.03	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		1.41	1.41	0.00	0.00	0.00

分析欄

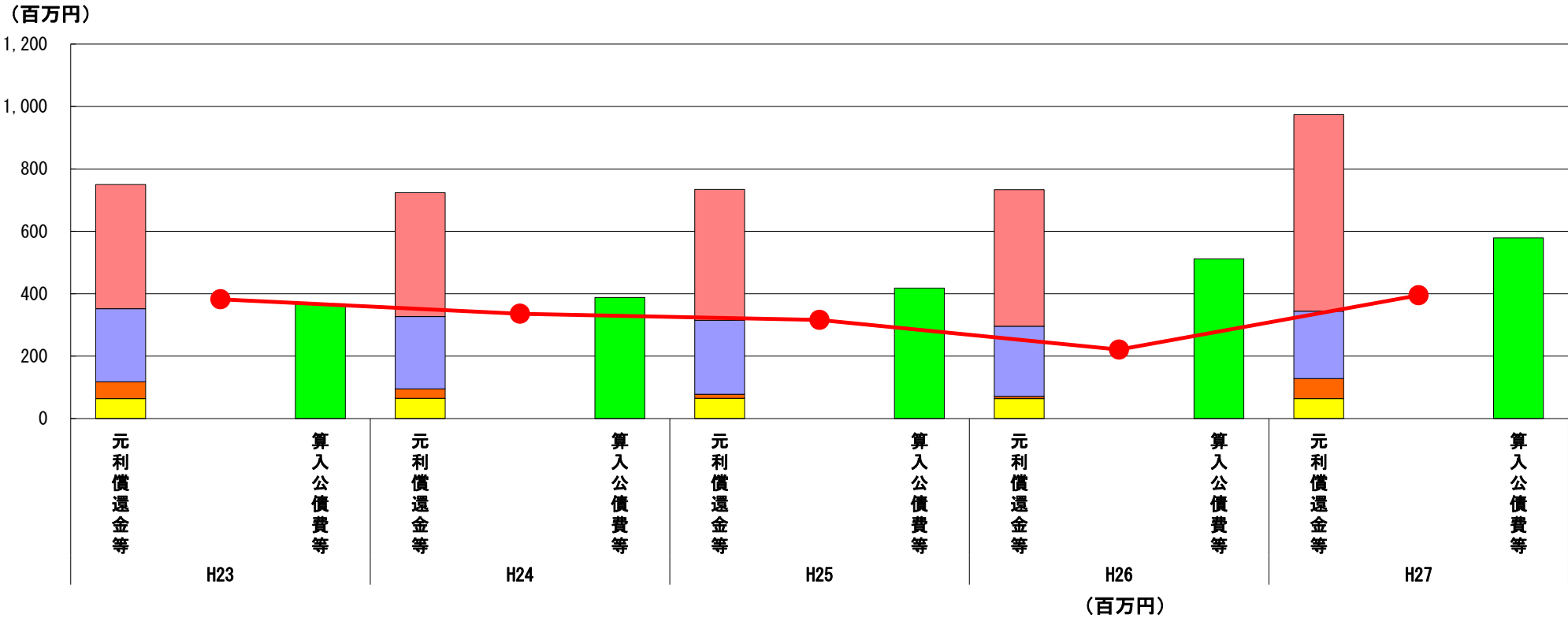
一般会計については実質収支額の増加により比率が上昇した。より適切な財政運営に努め、比率の維持、向上を図りたい。
上水道事業会計については、独立採算の原則に立ち返り、料金の適正化に努め、比率の向上を図りたい。
その他の会計については、現状水準の維持に努めつつも、運営のより適正化を図りたい。
なお、平成27年度においても赤字を生じている会計はない。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

福島県棚倉町



分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		398	397	419	437	630
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		234	232	237	225	216
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		54	30	13	7	64
	債務負担行為に基づく支出額		64	65	65	64	64
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		368	388	418	512	579
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		382	336	316	221	395

分析欄

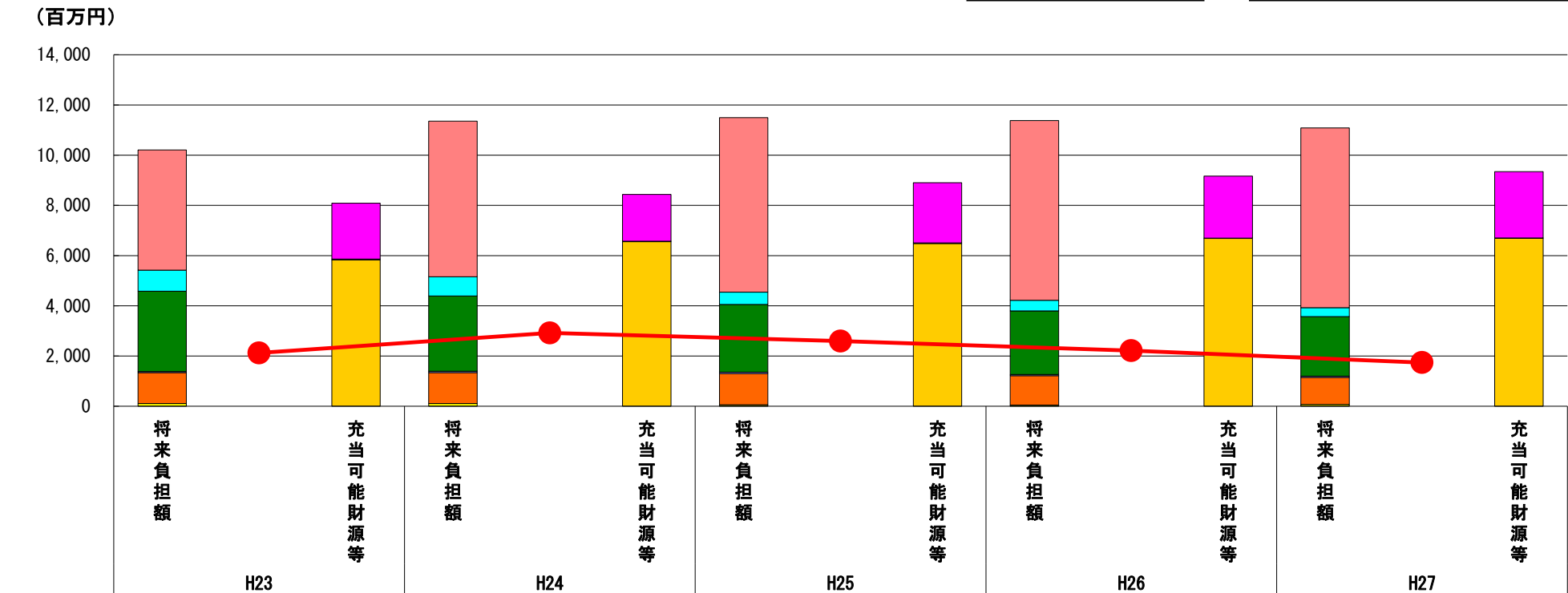
平成21年度をピークに元利償還金等が減少に転じたが、臨時財政対策債等の増により算入公債費比等は増加していたため、実質公債費比率の分子は近年下降傾向であった。しかし、平成24・25年度に起債した高額の町債（主に緊急防災・減災事業債や辺地対策事業債）の元金償還開始により、元利償還金が大きく上昇に、引き続き計画的な事業実施と起債に依存することのない財政運営に努めたい。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

福島県棚倉町



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		4,784	6,199	6,954	7,159	7,159
	債務負担行為に基づく支出予定額		839	764	489	425	357
	公営企業債等繰入見込額		3,201	3,000	2,697	2,531	2,372
	組合等負担等見込額		47	56	53	50	49
	退職手当負担見込額		1,226	1,233	1,249	1,167	1,079
	設立法人等の負債額等負担見込額		110	105	56	48	68
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,222	1,861	2,398	2,467	2,647
	充当可能特定歳入		31	20	22	16	9
	基準財政需要額算入見込額		5,833	6,556	6,483	6,683	6,691
(A) - (B)		将来負担比率の分子	2,122	2,920	2,593	2,214	1,738

分析欄

高比率の町債の繰上償還等を実施し、町債残高の縮減を図ってきたが、平成24・25年度に高額の起債(臨時財政対策債、辺地対策事業債や緊急防災・減災事業債)をし、町債残高が大幅に増加した。しかし、充当可能基金も増加しているため将来負担比率の分子は下降に転じた。

第6次棚倉町振興計画の目標達成に向けて、今後も住民ニーズを的確に把握したうえで、必要性、緊急性、費用対効果等の観点から、これまで以上に厳格かつ徹底した事業選択を行い、計画的な事業実施をもって財政健全化を図りたい。

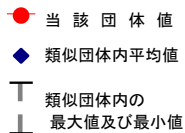
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

福島県棚倉町

人	14,665	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	14,584	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	159.93	km ²	実質公債費比率	8.7	%
歳入総額	7,606,830	千円	将来負担比率	47.7	%
歳出総額	7,130,857	千円	市町村類型	H23Ⅳ-1	H24Ⅳ-1
実質収支	396,666	千円	(年度毎)	H26Ⅳ-1	H27Ⅲ-1
標準財政規模	4,219,650	千円			
地方債現在高	7,159,468	千円			

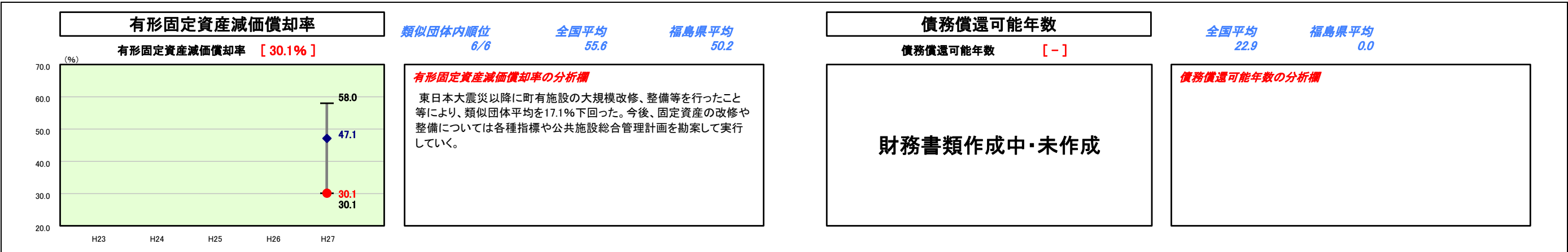


※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。

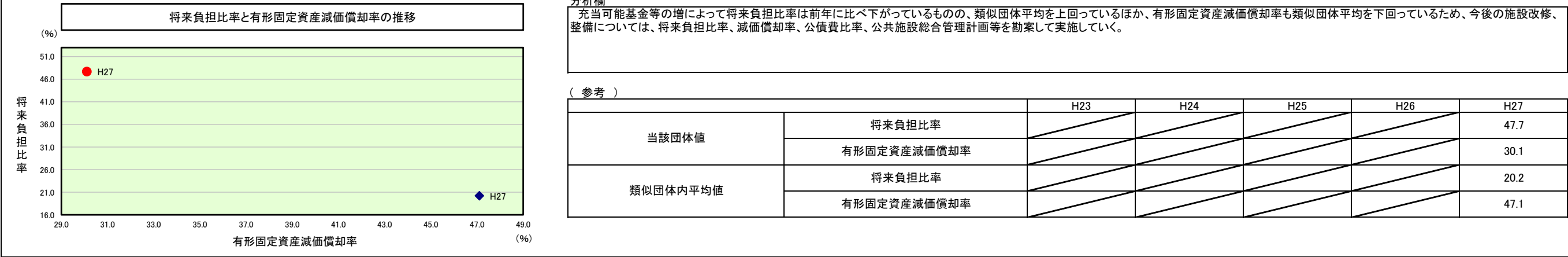
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

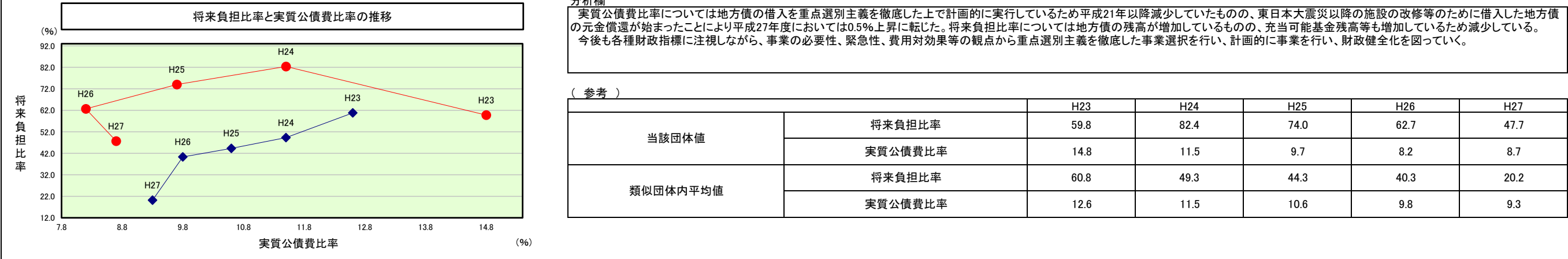
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

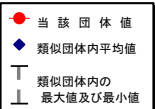


(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

福島県棚倉町

人	口	14,665	人(H28.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%							
うち日本人	人	14,584	人(H28.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率	-	%					
面積	km ²	159.93		実	質	公	債	費	比	率	8.7	%						
歳入総額	千円	7,606,830	千円	将	来	負	担	比	率	47.7	%							
歳出総額	千円	7,130,857	千円										H23	Ⅳ-1	H24	Ⅳ-1	H25	Ⅳ-1
実質収支	千円	396,666	千円	(	市	町	村	類	型				H26	Ⅳ-1	H27	Ⅲ-1		
標準財政規模	千円	4,219,650	千円															
地方債現在高	千円	7,159,468	千円															



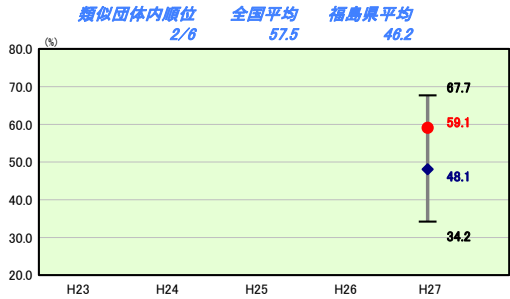
※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

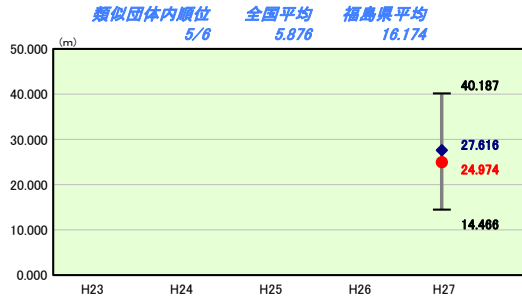
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

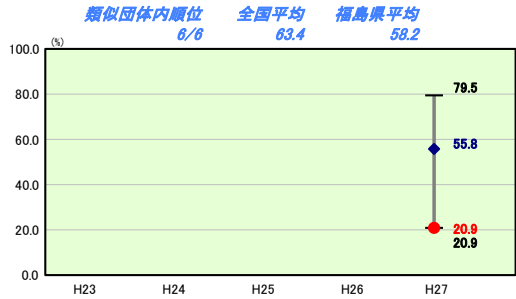
【道路】
有形固定資産減価償却率



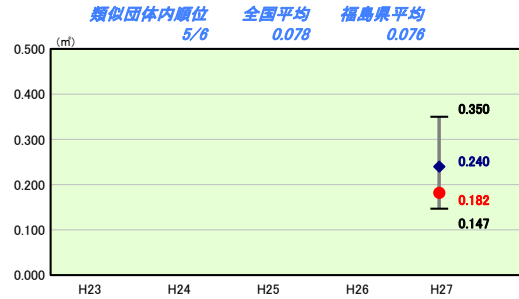
【道路】
一人当たり延長



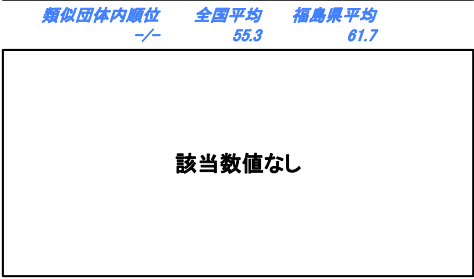
【認定こども園・幼稚園・保育所】
有形固定資産減価償却率



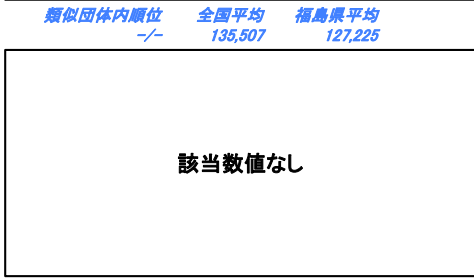
【認定こども園・幼稚園・保育所】
一人当たり面積



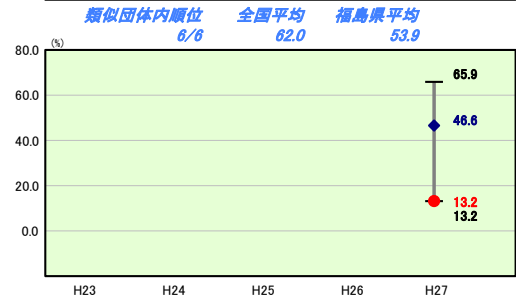
【橋りょう・トンネル】
有形固定資産減価償却率



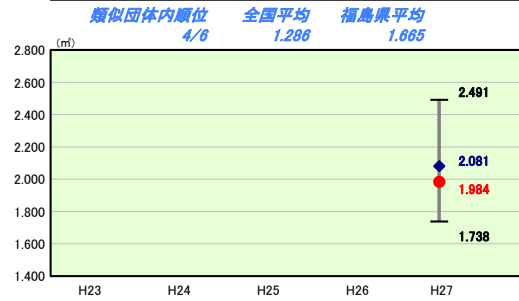
【橋りょう・トンネル】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



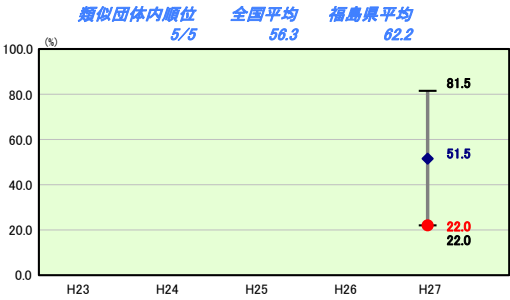
【学校施設】
有形固定資産減価償却率



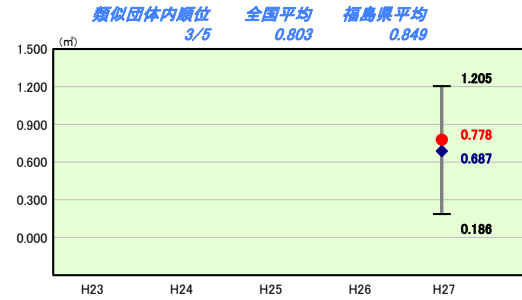
【学校施設】
一人当たり面積



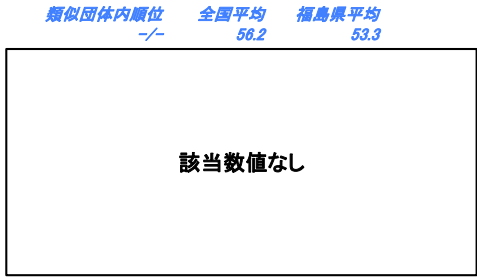
【公営住宅】
有形固定資産減価償却率



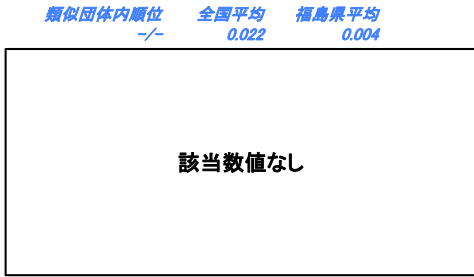
【公営住宅】
一人当たり面積



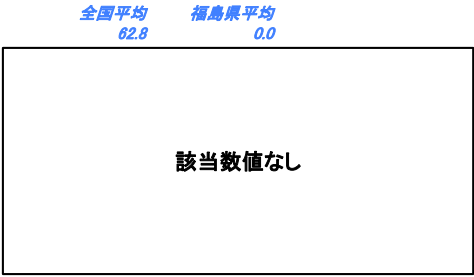
【児童館】
有形固定資産減価償却率



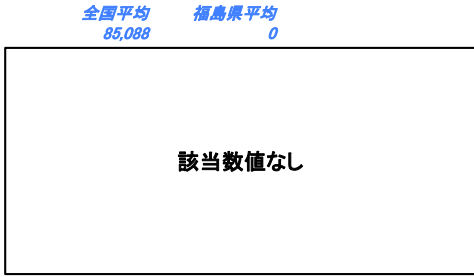
【児童館】
一人当たり面積



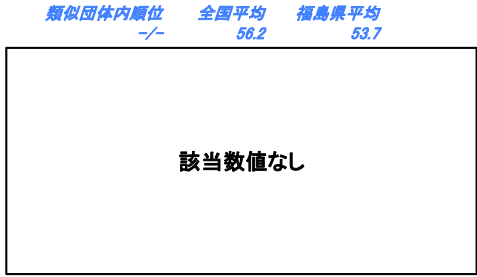
【港湾・漁港】
有形固定資産減価償却率



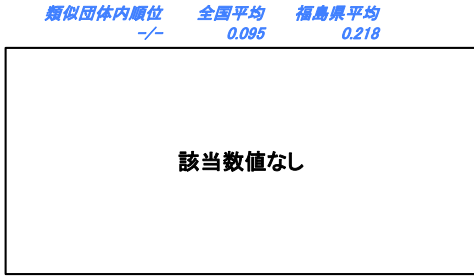
【港湾・漁港】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】
有形固定資産減価償却率



【公民館】
一人当たり面積



施設情報の分析欄

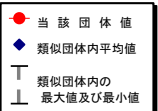
道路の減価償却率は類似団体平均値より高かったものの、東日本大震災以降の改修、整備事業等によりそのほかの施設(幼稚園、学校施設、公営住宅)の減価償却率は平均値より大幅に低いという結果となった。そのため、各施設の改修、整備時期については、上記指標をはじめとする各種指標、財源、公共施設等総合管理計画を勘案して慎重に判断していく。

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

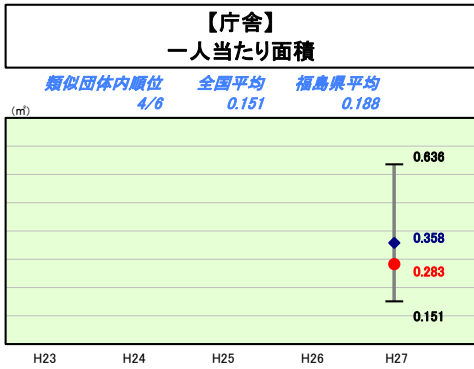
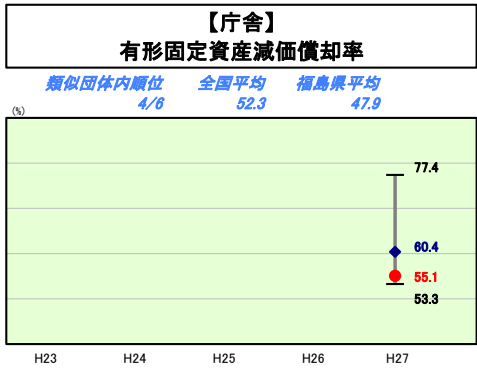
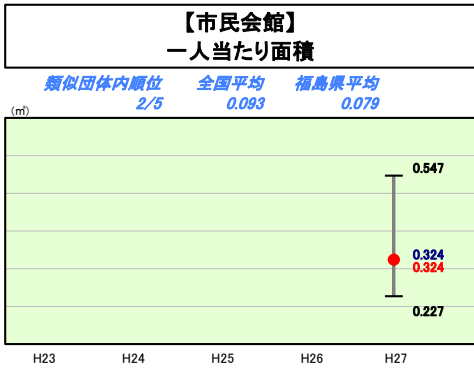
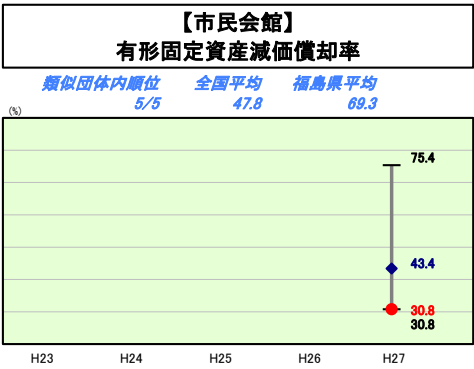
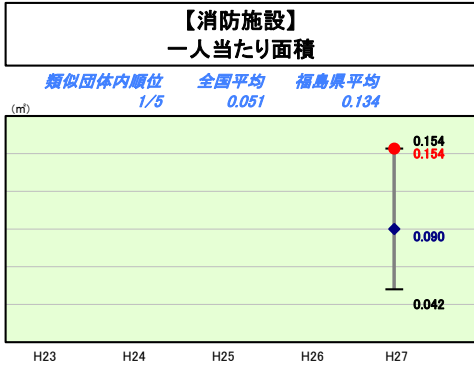
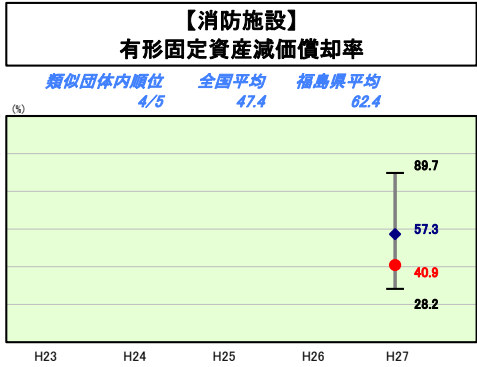
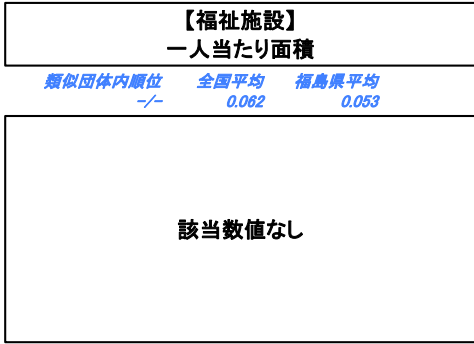
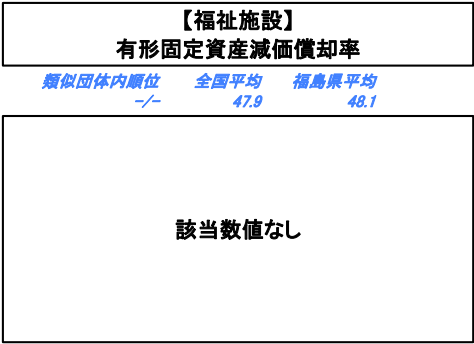
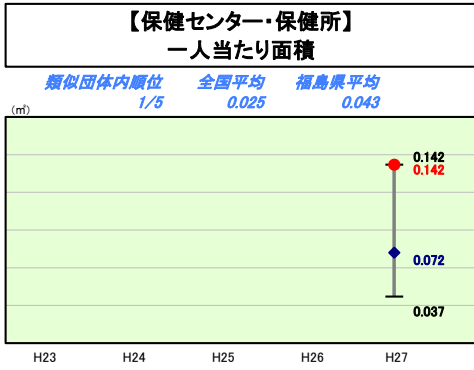
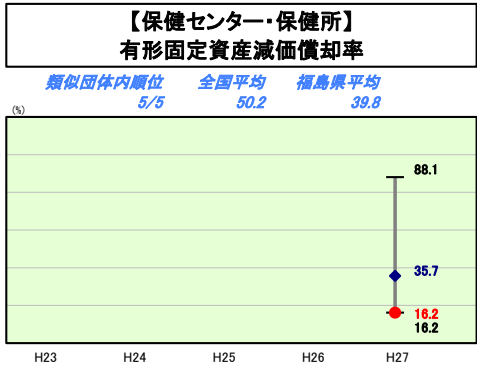
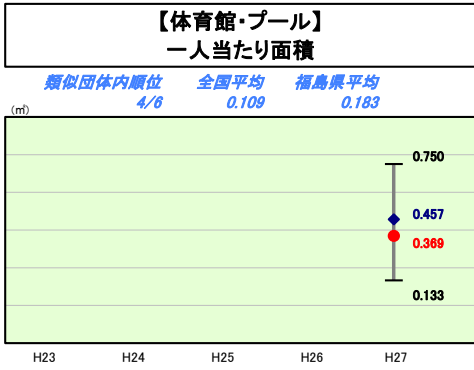
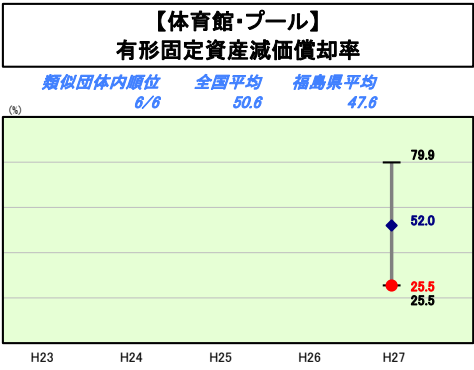
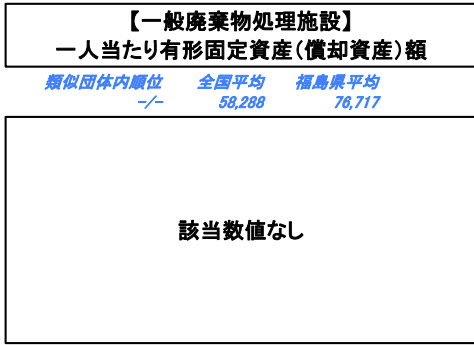
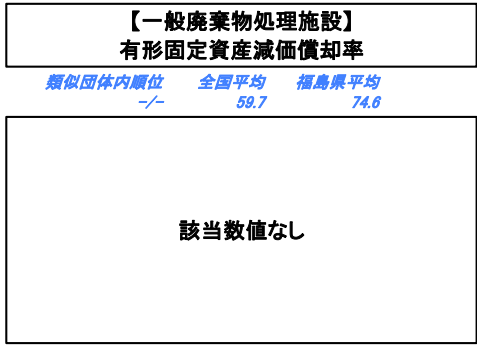
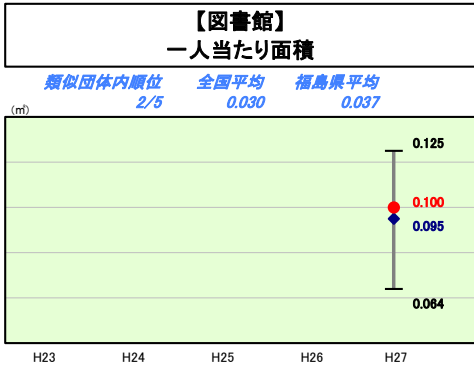
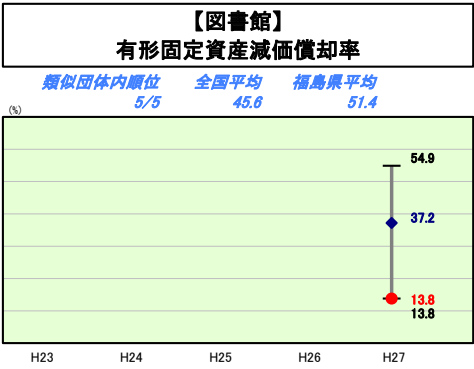
平成27年度

福島県棚倉町

人口	14,665	人(H28.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	14,584	人(H28.1.1現在)	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	159.93	km ²	実 質 公 債 費 比 率	8.7	%
歳入総額	7,606,830	千円	特 来 負 担 比 率	47.7	%
歳出総額	7,130,857	千円	市 町 村 類 型	H23 Ⅳ-1 H24 Ⅳ-1 H25 Ⅳ-1	
実質収支	396,666	千円	(年 度 毎)	H26 Ⅳ-1 H27 Ⅲ-1	
標準財政規模	4,219,650	千円			
地方債現在高	7,159,468	千円			



※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析欄

図書館、体育館については東日本大震災以降に改修、整備を行ったため、類似団体平均よりも減価償却率が大幅に低くなった。また、保健センター、消防施設の1人あたり面積が平均値より高いため、公共施設等総合管理計画をはじめ、人口動向、住民のニーズ等にも注視しながら、改修、整備するとともに、必要に応じて全部及び一部除却、統合、転用等も検討していく。